

3. 全体セッション

3-4. パネルディスカッション

2019年6月29日 (17:20-18:30) / イベントホール (3F/A会場)

【竹中】世界のスマートシティ、スーパーシティの構想を踏まえ、2つの大きなテーマを議論したい。まずリーダーシップと合意形成をどう行っていくのか。そして国際的な協調、協力をどう進めていくかだ。オープンな姿勢でのベストプラクティス共有は大変重要なポイントだ。国際協調と言えば誰も反対しないが、実は色々な問題が存在し得る。根本の問題として地域間や国家間でデジタルデバイドがある。

モデレータ

・竹中平蔵 慶應義塾大学名誉教授

パネリスト

・片山さつき 内閣府特命担当大臣

・坂村健 INIAD学部長

・ダニエル・レヴィン 世界銀行グループ シニアオペレーションオフィサー

・ムラット・ソンメズ WEF C4IRグローバルネットワークセンター長

・ステファン・クレイマー 駐日欧州連合代表部 一等参事官

・李鉄 中国都市・小城镇改革発展センター チーフエコノミスト

・ブラムハ・クマール 駐日インド大使館 参事官

テーマ①スーパーシティ/スマートシティに必要なリーダーシップと合意形成

【レヴィン】都市化が世界中で進み70%の人口がまもなく都市部に住むことになる。非常に貧困な層、最新技術にアクセスできない人たちは農村部にいることが多い。社会が発展し、サービスが高まるなか、重要なのは格差に対処することだ。そして継続性をいかに担保するか。新たな技術の選定や統合は大きな課題だが、問題はどの技術かよりも、何をやるかだ。

【片山】日本には現在1,741の市区町村がある。新しいことに敏感な若手のみならず、行政経験が長い首長の方々も今後の超少子高齢化を考えると街全体を未来都市に変えていく活動をするしかないと言い始めている。

【坂村】意欲あるリーダーは絶対必要だが、スーパーシティを体制として機能させるにはアーキテクトが欠かせない。制度と技術の両方をデザインできる人だ。人材育成が重要になる。セキュリティの問題も絶対安全と言っていると、技術を持っていても先に進まない。技術を正しく恐れ、バランス感覚を持って革新に挑む。とにかくリスクをとってイノベーションを起こしていかないとどうにもならない。

【李】中国ではインターネットの発展が急速で、政府の認識と技術の推進との間で矛盾が生じた。例えば配車アプリ。タクシー業界が猛反発して地方政府に圧力をかけ、規制が厳しくなった時期もあった。今はバランスがとれつつある。配車アプリが既存のタクシードライバーに仕事を提供し、利益をもたらす存在になったからだ。政府はまずは様子見して見守る、必要に応じて規制する、または規制を緩和するといった試行錯誤を続けている。

【竹中】ウイン・ウインの関係をつくりながら、しばらく様子を見るというのは、日本の特区とある意味で近い考え方である。



左から竹中氏、片山大臣、坂村氏、レヴィン氏

左からソンメズ氏、クレイマー氏、李氏、クマール氏

テーマ②：スーパーシティ／スマートシティに係る国際的な協力の重要性

【ソメズ】リーダーシップに関しては前進しながら振り返るべきだ。20世紀の枠組みや規制は指数関数的に伸びている技術には適用できない。AIの機械学習に必要なデータは第4次産業革命の酸素だが、誰がデータを所有し、何に使うのか、誰が誰に対価を支払うのが重要になる。スマートシティはこの概念を実装する場。技術レベルだけでなくガバナンスレベルでのインターオペラビリティが大切だ。一方でサーキットブレーカーも欠かせない。すべて倫理的である必要があり、問題が生じれば止めなければならない。

【レヴィン】倫理的な問題として、開発のギャップを埋め、デジタルデバイドに対処することが重要である。テクノロジーにアクセスできない人や、教育の受けられない人もコミュニティーの一環であるということを国際的な共通課題として、国のレベルで考え、包摂していくことが重要であり、同時に、各々の国の伝統にも配慮しなければならない。

【坂村】国際的な協調というのは非常に有益で、都市共通の課題が多く、共通の話題を持つ人たちが集まることは好ましい。イノベーションは、できるだけ多くのトライと、多くの人が集まってその問題の解決にいろいろな方法でチャレンジすることが重要で、共創をしていく体制を国際的につくるべきである。その際、オープンアーキテクチャーを進めることがものすごく大事。ソメズ氏が言及されていた「新しいスマートシティのためのオペレーティングシステム」の構築をオープンアプローチを進めるために、国際的に協力をすることが重要である。

【クレイマー】欧州で、「シンクロシティ」という大規模パイロットプロジェクトをやっているが、オープンネスに関して、あるいはスケーリング・アップについて1つの原則を最初から決めているわけではない。研究開発においては、国際連携し、世界規模で様々な試行錯誤を行うことも必要だ。EUから日本に共同の研究開発を提案することもあるだろう。

【クマール】インドでもデジタルデバイドは大きな問題だ。2030年までに6億人が都市に住むようになる見通しだが、人口の半分は農村地域に残る。スマートフォンは農村でも使えるが何のために使うのか。デジタル技術を使ってインフラやサービスを改善する。住みやすく経済性があり持続可能性もある。スマートシティで学んだことを生かし、発展につなげたい。

【片山】スーパーシティの意義はAIやビッグデータの潜在力を最大限引き出し、人類にとって有用な未来生活の先行実現都市をつくることだ。国際協力や連携、基盤整備を日本から発信したい。AIもビッグデータもあくまで人間がよりよく生活し、社会や地域が幸せになるためのものだ。効率性、生産性が上がり成長力が高まるのであれば、経済政策の手段は格段に、飛躍的に変化する。これを目指さない手はない。



パネルディスカッションにおけるダニエル・レヴィン（世界銀行グループシニアオペレーションオフィサー）の講演風景

※主催者挨拶及び各講師による発言内容は、本人の講演内容を要約したものです。